

NEWS RELEASE



エイチ・シー・ネットワークス株式会社

発行 No.2025121601
2025年12月16日

仮想デスクトップのトータルソリューションベンダー「アセンテック」との協業を開始 ～顧客課題解決型のビジネスモデルへの移行の推進～

エイチ・シー・ネットワークス株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役社長:田中 宗、以下「HCNET」と)とアセンテック株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:松浦 崇、以下「アセンテック」)は、セキュリティ関連事業における協業を開始することをお知らせします。

アセンテックは仮想デスクトップのトータルソリューションベンダーとして自社企画製品「リモート PC アレイ」をはじめとする仮想デスクトップ関連製品の開発、販売を手掛けるほか、国内外の多くのセキュリティベンダーとの提携を通じ、お客さまに利便性の向上とセキュリティ強化を実現する製品・サービスを提供しています。

本協業により、HCNET のネットワークやサーバー関連ソリューションとアセンテックの製品・サービスを連携させることで、お客さまに包括的なセキュリティ対策を一括で提供することが可能となります。

さらに、HCNET は本協業を通じて、クライアント領域*における製品・サービスの取り扱いを新たに開始し、当社の既存サービスと組み合わせた最適なソリューションを顧客に提供する、「顧客課題解決型のビジネスモデル」への移行を図ります。

HCNET は今後も、技術力とサービスの向上に努め、お客さまと共に未来を創造し、社会の発展に貢献していきます。

*クライアント領域:パソコンやスマートフォンなどの利用者側の IT 環境を指し、IT システムにおける“入口”にあたる領域

■本協業により見込まれるシナジー

1. 新規顧客獲得

仮想デスクトップに関連するシステムインテグレーションや保守・運用業務を通じ、HCNET の事業領域の拡大と新規顧客開拓を図る

2. クライアント領域に関連する商材を充足することによる顧客との関係性深化

HCNET の既存顧客に対し、「リモート PC アレイ」や「Citrix Virtual Desktops」などのクライアント領域に関連するソリューションを提供することで、既存顧客との関係性の更なる強化を図る

本取り組みの目的を達成するために、両社共同で展示会プロモーションやデジタルマーケティングによる広告宣伝を実施します。

■アセンテック株式会社 代表取締役社長 松浦 崇 様からのコメント

アセンテック株式会社は、ネットワーク分野において高い技術的知見と実績を有する HCNET が、当社のソリューションを製品ポートフォリオに追加されたことを歓迎いたします。

仮想デスクトップは、基盤となるネットワーク技術と密接に連動する領域であり、HCNET の強みであるネットワーク技術や高度な設計力が、仮想デスクトップ環境のユーザーエクスペリエンス向上に大きく寄与すると確信しております。

当社の「リモート PC アレイ」や Citrix を中心とする VDI 製品と、HCNET のネットワーク技術の連携により、お客さまに対して、より安全で高性能、かつ運用効率の高いデジタルワークスペースの提供が可能となります。アセンテック株式会社は、今後も HCNET との協業を強化してまいります。

■企業概要

名称	アセンテック株式会社
所在地	東京都千代田区神田練塀町 3 大東ビル 9F
設立	2009 年 2 月
代表者	代表取締役社長 松浦 崇
事業内容	仮想デスクトップに関する製品開発、販売、コンサルティングサービス
URL	https://www.ascentech.co.jp/

名称	エイチ・シー・ネットワークス株式会社（オリックス株式会社連結子会社）
所在地	東京都台東区浅草橋 1-22-16 ヒューリック浅草橋ビル 5F
設立	1981 年 7 月
代表者	代表取締役社長 田中 宗
事業内容	情報ネットワークシステムの設計、構築、保守、監視サービス ワークスタイルノバーションシステム、構築、保守 情報機器関連製品の販売、保守・監視サービス ネットワーク関連ソフトウェアの開発、販売 放送システムの設計、施工、保守
URL	https://www.hcnet.co.jp/

■本ニュースリリースに関するお問い合わせ

エイチ・シー・ネットワークス株式会社

第一営業本部 ビジネスサポート部 ビジネス推進グループ

〒111-0053

東京都台東区浅草橋1-22-16ヒューリック浅草橋ビル5F

お問い合わせURL:<https://www.hcnet.co.jp/inquiry/>

■登録商標

HCNET およびそのロゴは、エイチ・シー・ネットワークス株式会社の商標または登録商標です。

本ニュースリリースに記載されているその他の社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。